

第72回広島大学経営協議会議事要録

日 時 令和元年9月5日(木) 14時09分～14時44分

場 所 広島大学法人本部棟4F会議室

出席者 学外委員：岡島， 荏田， 菊地， 國井， 郷， 白石， 佃， 結城の各委員
学内委員：越智， 宮谷， 相田， 佐藤， 楯， 河原， 木内， 山田の各委員

欠席者 学外委員：ギナンジャー， 山西の各委員

列席者 渡邊上席副学長， 吉村副学長， 西村副学長， 津賀副学長， 木原副学長， 神谷副学長，
古澤副学長， 相原副学長， 野上監事， 栗栖監事， 竹内学長補佐， 土肥学長特命補佐，
由井副理事， 長谷川部長， 野田部長， 安井副理事， 佐々本部長， 榎原副理事， 田原副理事，
原部長， 山内副理事， 岩瀬部長， 畑尾部長， 松永部長， 眞田部長， 西村部長， 郷原部長，
長谷川所長， 吉岡部長， 下田部長， 山本総合戦略グループリーダー，
吉盛総合戦略室高度専門職， 太呉学長秘書室長， 江頭法学部長， 千田経済学部長，
秀医学部長， 加藤歯学部長， 三本木生物生産学部長， 岩永総合科学研究科長，
久保田文学研究科長， 小山教育学研究科長， 安倍理学研究科長， 加藤先端物質科学研究科長，
菅田工学研究科長， 秋野法務研究科長， 田代原爆放射線医科学研究所長，
山崎評価委員会委員長

※ 以下， 発言内容は， ○：学外委員， ◇：学内委員を示す。

議事に先立ち， 経営協議会委員の交代があったため， 改めてメンバーの紹介があった。

(第71回広島大学経営協議会議事要録について)

令和元年6月25日開催の経営協議会議事要録について， 原案のとおり承認された。

(議事1)

● 産学・地域連携センターの廃止について

(越智学長提案， 河原理事(社会産学連携担当)説明， 別紙1)

- ◇ 基礎研究から産学連携， 技術移転まで一貫したシームレスな研究マネジメント体制を構築するため， 学術室や社会産学連携室， 産学・地域連携センターが有する機能を移行し， 学術研究・社会連携室を設置する。また， 研究企画室に配置している「URA」と産学・地域連携センターに配置している「産学官連携コーディネーター」及び「知財マネージャー」等専門職を集約し統合することから， 産学・地域連携センターを廃止する。

以上の提案・説明があり， 審議の結果， 原案のとおり承認した。

(特に質疑応答なし)

(報告1)

● 令和2年度教育研究組織整備について

(宮谷理事(教育担当)報告， 資料1)

- ◇ 文部科学省に設置の手続きを行っていた大学院人間社会科学研究科及び大学院先進理工系科学研究科の設置計画について， 8月23日付で「設置報告書」が受理され， 学生募集活動が可能となった。
なお， 令和2年度の2研究科の設置に続き， 社会と緊密に連携して科学技術イノベーション， 社会イノベーションを創出する知のプロフェッショナル人材を育成する教育研究組織の整備に向け検討を進めていく。

(特に質疑応答なし)

(報告 2)

● 令和2年度概算要求について

(山田理事(財務・総務担当)報告, 資料2)

◇ 本学分の概算要求額に加え, 組織整備に要する人件費以外の機能強化促進分などが年末に増額される予定である。

また, 本学から文部科学省へ提出した概算要求のうち, 財務省要求の主なポイントとして, 基幹運営費交付金では, 第3期中期目標期間中の機能強化促進係数マイナス1.6%により, 運営費交付金が2.8億円の減となっている。基盤経費については, 授業料等免除実施経費等が予算編成の過程において決定される。機能強化経費の機能強化促進分として, 組織整備に要する人件費は大学院再編等により, 前年度より大幅増の1.3億円, 共通政策課題分として, 基盤的設備等整備分も大学院再編等により前年度より大幅増の6.2億円となっている。また, 特殊要因運営費交付金の退職手当は, 要求通り19億円, その他移転費は3.7億円, 建物新営設備費は1億円となっている。施設整備費補助金では, 文部科学省に設置された委員会にて総合評価Sとなった事項が予算編成の過程において決定される。

(特に質疑応答なし)

(報告 3)

● 国際交流拠点施設の整備について

(河原理事(社会産学担当)報告, 資料1)

◇ 東広島キャンパスにおける世界的な研究拠点の形成に向けて, 世界中から優れた研究者や留学生を招き入れるとともに, 持続的なイノベーションの創出につながる環境を整備するため, 国際交流拠点施設の整備を計画した。施設整備の目的として, 国内外の研究者及び留学生が短期で東広島を訪れた際にも快適で安全な住環境を整備することで, 様々な教育・研究活動に従事することができるように支援体制の充実を図ること, また, 世界や地域に開かれた拠点として, 多様な立場の人々が幅広く交流の接点として機能できること等が挙げられる。

施設規模は, 延床面積約4,000㎡の6階建建築物, 全体事業費は約15億円, 整備候補地は東広島キャンパス大学会館東側, 事業手法は設計・施工一括方式を採用する予定としている。なお, 国際交流拠点施設整備のための財源としては, 大学の自己財源や行政の支援等多様な財源の確保に努めることとし, 今後の施設維持管理費については, 利用者の収入で賄うこととしている。

次の質疑応答が行われた。

- ・ 事業手法について
- ・ 全体事業費について

以 上